

令和4年度（2022年度）

金沢大学法科大学院

入学試験問題

商 法

C 日程入試

（注意）

1. 問題冊子（表紙を含む）は2枚です。
2. 問題冊子は指示があるまで開かないで下さい。
3. 問題冊子と下書き用紙は持ち帰って下さい。
4. 解答は、鉛筆、シャープペンシル、ペン、ボールペンのいずれで記入しても構いません。
5. 解答にあたっては、どの問題から解答しても構いません。ただし、どの問題についての解答であるのかを答案中に明示してください。

令和4年度（2022年度）金沢大学法科大学院入学試験問題

試験科目	商	法
------	---	---

以下の問題について解答しなさい。

問題1（10点）

次の事例を読み、[問い]に答えなさい。

株式会社甲社（非公開会社、非取締役会設置会社）（以下「甲社」という。）は、北陸地域で小売業（スーパーマーケット）を展開している。甲社は、北陸新幹線での貨物輸送拡大に目をつけて、2021年10月に長野市に出店することを計画した。

甲社代表取締役であったAは、長野県出身であり、家業の株式会社乙社（非公開会社、取締役会設置会社、Aの父が代表取締役、AおよびAの母が取締役）（以下「乙社」という。）の名ばかり取締役でもあった。乙社は、地元民を相手に食料や日用雑貨を売る非常に小規模な小売店を営んでいた。

[問い]

甲社の長野市出店計画にあたり、Aは、甲社及び乙社の取締役会（あるいは株主総会）の承認を得る必要があるか、条文とともに説明しなさい。

問題2（15点）

閉鎖株式会社であるX社は、株主PからQへのX社株式譲渡について、譲渡承認を拒否した。その後に行われた剰余金配当の際に、X社が剰余金をQに配当することはできるか。PがX社の唯一の株主であった場合はどうか。